

用語解説 障害者雇用の水増し：国や都道府県、市町村で、障害者手帳を有しない者を障害者として計上し、障害者雇用率を水増ししてきたことが発覚した問題。

小林 剛 議員



職員数が適正であるのに、包括管理業務の委託をして、職員数を減らすのか。

答 委託ができれば職員数は減る



議員

職員数とその給与の総支給額について問う。

総務部長

一般職員が493名、保健師・社会福祉士・建築技師・土木技師などの技術職員が31名、再任用職員が24名、臨時職員が376名、総職員数が924名総支給額31億3030万円。

議員

常総市の人口、規模からいってこの職員数は適正か。

総務部長

適正であると考える。

議員

障害者就業13名のうち、手帳を持っているのは何名か。

人事課長

個人が特定される可能性があるため公表できない。

議員

※障害者雇用の水増しはあるか。

人事課長

水増しはない。

議員

包括管理業務を委託する場合の範囲と契約額及び契約年数は。

総務部長

公共建築物86施設247業務が委託範囲となり、年額1億5千万円で5年契約にしたい。

議員

市内に包括管理業務の委託を受けられる業者はいるか。

行政経営課長

市内にはいない。

議員

事業や修理等、市内業者への発注が減るのではないか。

行政経営課長

事業に関心を示した10業者にヒアリングをしたところ、地元事業者と連携していきたいとのことである。

議員

職員数は適正であると答弁してきている。これまで適正な職員数で管理してきた。市外、県外の業者に市民の血税を払うよりは、血税で作った大事な公共施設は、市が管理すべきだ。

その為には、資格や技術を持った職員を採用または取得させ「包括管理課」の設置を提案する。

寺田 洋 議員



※地域循環型ポイントシステムを、広域で導入してはどうか

答 今後進めていければと思う



議員

的と考えている。常総市ではどの様に考えているか。

市長公室長

地元の店舗と協力した地域循環型ポイントシステムについては、地域経済の活性化が期待されるほか、失効となったポイントが自治体に還元される仕組みという事で、非常に期待が持てる。広域連携ということで話があったが、市単独でそのカードの導入を行うメリット・デメリット、また、広域で運用することのメリット・デメリット、この辺を調査・研究して今後進めていければと思う。

議員

使う側にとってはメリットしかない。ポイントシステムが始まると、意外と普及は早く、他市でもあつという間に何万枚というカードを発行している。市民がたくさんカードを持つようになると、参加したほうが得だということになって協力店も増える。使える範囲が広がれば広いほど市民には有利だ。是非広域での導入をお願いしたい。

用語解説 地域循環ポイントシステム：ここでは、協力店での買い物の際に貯まるショッピングポイントや自治体ポイントを支払いに利用できる制度を意味する。北海道伊達市や宮崎県気仙沼市で導入実績がある。